

平成29年度

事務事業別決算成果報告書

(産業部関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	4 企業民主化推進助成事業	産業振興課 1	
第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-1 住みよい都市空間の形成							
			301	2 地籍調査事業	地籍調査課 3	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり							
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち							
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成							
	401	1		地域農政推進対策事業	農林水産課 5	
	401	2		農業資金利子補給事業	農林水産課 73	簡易
	401	3		農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課 7	
	401	4		担い手等育成事業	農林水産課 9	
	401	5		豊かな農業づくり事業	農林水産課 11	
	401	6		米の需給調整事業	農林水産課 74	簡易
	401	7		農村交流集会施設管理事業	農林水産課 75	簡易
	401	8		多面的機能維持管理事業	農林水産課 13	
	401	9		中山間地域等対策事業	農林水産課 15	
	401	10		直売所等管理運営事業	農林水産課 76	簡易
	401	11		畜産振興事業	農林水産課 17	
	401	12		土地改良事業支援事業	農林水産課 19	
	401	13		就農者育成事業	園芸センター 21	
	401	14		園芸振興事業	園芸センター 23	
	401	15		園芸センター管理運営事業	園芸センター 25	
	401	21		農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局 27	
	401	22		農政一般事務	農林水産課 77	簡易
	401	24		農業・農村活性化事業	園芸センター 29	
4-2 豊かな森林の保全と活用の促進							
	402	1		有害鳥獣対策事業	農林水産課 31	
	402	2		林業振興事業	農林水産課 33	
	402	3		ひろしまの森づくり事業	農林水産課 35	
4-3 特色ある漁業・養殖業の推進							
	403	1		漁業経営体育成事業	農林水産課 37	
	403	2		漁場環境整備事業	農林水産課 39	
4-4 地域に根ざした地元企業の活性化							
	404	1		中小企業事業高度化支援事業	産業振興課 41	
	404	2		ベンチャー企業育成事業	産業振興課 43	
	404	3		中小企業融資対策事業	産業振興課 45	
4-5 地域経済の持続的発展のための産業集積の推進							
	405	1		企業誘致促進事業	産業振興課 47	
	405	2		寺家地区産業団地造成事業	産業振興課 49	
	405	3		工業行政一般事業	産業振興課 78	簡易
	405	4		産業団地整備事業	産業振興課 51	
4-6 利便性が高く魅力的な商業・サービス業の集積促進							
	406	1		商業振興事業	産業振興課・観光振興課 53	
	406	2		商業行政一般事業	産業振興課・観光振興課 79	簡易
4-7 働きやすい労働・雇用環境の充実							
	407	1		雇用安定促進事業	産業振興課 55	
	407	2		障害者雇用促進事業	産業振興課 57	
	407	3		職業能力開発助成事業	産業振興課 59	

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
			407	4 勤労者福祉推進事業	産業振興課 61	
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち							
4-8 産学金官が連携した新産業の創出							
			408	1 産学金官ネットワーク形成促進事業	産業振興課 63	
			408	2 産業人材育成・定着促進事業	産業振興課 65	
③にぎわいのある拠点のあるまち							
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成							
			410	1 道の駅管理運営事業	農林水産課 67	
			410	2 中心市街地活性化推進事業	観光振興課 69	
④交流が活発なまち							
4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進							
			412	1 観光振興事業	観光振興課 71	

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	企業民主化推進助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市企業民主化経営推進協会を通じて、企業の経営者が様々な人権課題について理解を深めることで、企業経営の民主化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内企業経営者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 東広島市企業民主化経営推進協会への運営補助(74千円) 人権尊重の理念の普及のため、人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「東広島市企業民主化経営推進協会」に対し補助金を交付した。</p> <p>(1) 協会の概要 設立年:昭和56年 会員企業数:89社(平成30年3月末現在)</p> <p>(2) 活動結果 ア 総会、理事会の開催 イ 研修会の開催 第1回 6月28日(水) 演題:「多様な人材を活かす働き方改革の実現～男女が共に活躍できる組織～」 講師:株式会社東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長 宮原 淳二 氏 参加:32人 第2回 1月31日(水) 演題:「事例から学ぶ精神障がい者採用と継続雇用のポイント」 講師:株式会社FVP 代表取締役 大塚 由紀子 氏 参加:38人 ウ 企業内研修の推進(啓発DVDを購入し、会員企業へ貸与) エ 他機関主催の人権研修会等への参加(2回延べ9人参加)</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	80千円	77千円	74千円	74千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	80千円	77千円	74千円	74千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.08人	0.15人	0.15人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.08人	0.15人	0.15人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	734千円	1,161千円	1,127千円	-千円	
人件費/総事業費	89.10%	93.37%	93.43%	-%	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	101 - 4	事務事業名	企業民主化推進助成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	研修会、講演会参加者数	人	102	77	79				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/研修会、講演会参加者数	円	7,196	15,078	14,266				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	企業民主化経営推進協会の活動を推進していくうえで、会員企業数の増加が重要となることから、会員企業数を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	企業民主化経営推進協会 会員企業数	社	92	91	100	89	89.0%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	会員企業数はほぼ横ばいであり、平成29年度は、概ね目標値を達成することができた。					
総合評価	B	概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	様々な人権課題への理解を深める活動を支援する事業であるため、市が積極的に関与していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	働き方改革、人手不足に伴う人材重視の傾向及び社会の関心は高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	人権教育、人権啓発に係る業務は、他部局にあるが、企業経営の民主化を推進し経営者の資質向上を支援する事業はない。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がないが、昨年度に比べ増加している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	人権教育・働き方改革等の研修会については、他部局と共同で実施することにより削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金以外に会員会費で運営されており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	役員は民間企業が務めている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	企業の人権啓発・教育の推進に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	成果指標である会員数について目標を概ね達成することができたが、営業所の廃止・廃業等により微減傾向にある。異業種の交流や市全体で取り組む気運醸成のため、さらなる会員数の増加が必要である。
今後の方向性	会員企業数の増加に向けた広報、周知活動を促進する。 また、どのような研修・施策が企業にとって必要か、検討する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	地籍調査事業	一般会計	6 款 1 項 5 目
所 属	産業部 地籍調査課 地籍調査1係、地籍調査2係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	国土調査法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地籍の明確化を図り、土地に関する紛争の防止、課税の適正化及び土地行政諸般の基礎資料として活用する。												
対象 (誰・何を対象に)	国有林及び公有水面を除く一筆ごとのすべての土地												
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 筆ごとの土地についてその所有者、地番、地目及び境界の調査を行った。</p> <p>(2) これに基づいて各筆の境界の測量を行った。</p> <p>(3) 測量の成果に基づいて各筆の面積の測定を行った。</p> <p>(4) これらの成果に基づいて地籍図及び地籍簿を作成し、一般の閲覧に供した。</p> <p>(5) 県に対して認証請求を行い、認証後地籍図及び地籍簿の写しを法務局に送付した。</p> <p>2 活動実績 (A=面積)</p> <p>(1) 平成29年度一筆地調査実施地区</p> <table border="1"> <tr> <td>西条地区</td> <td>西条町田口・郷曾の一部</td> <td>A=0.55km²</td> </tr> <tr> <td>安芸津地区</td> <td>安芸津町木谷の一部</td> <td>A=0.38km²</td> </tr> </table> <p>(2) 閲 覧</p> <table border="1"> <tr> <td>西条地区</td> <td>西条町森近の一部 (平成28年度一筆地調査地区)</td> <td>A=0.32km²</td> </tr> </table> <p>(3) 認証請求</p> <table border="1"> <tr> <td>西条地区</td> <td>西条町森近の一部 (平成27年度一筆地調査地区)</td> <td>A=0.26km²</td> </tr> </table>	西条地区	西条町田口・郷曾の一部	A=0.55km ²	安芸津地区	安芸津町木谷の一部	A=0.38km ²	西条地区	西条町森近の一部 (平成28年度一筆地調査地区)	A=0.32km ²	西条地区	西条町森近の一部 (平成27年度一筆地調査地区)	A=0.26km ²
	西条地区	西条町田口・郷曾の一部	A=0.55km ²										
安芸津地区	安芸津町木谷の一部	A=0.38km ²											
西条地区	西条町森近の一部 (平成28年度一筆地調査地区)	A=0.32km ²											
西条地区	西条町森近の一部 (平成27年度一筆地調査地区)	A=0.26km ²											

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	28,734 千円	27,400 千円	23,731 千円	44,103 千円
	財源内訳				
	国県支出金	19,200 千円	17,077 千円	12,913 千円	28,365 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	94 千円	千円
	一般財源	9,534 千円	10,323 千円	10,724 千円	15,738 千円
人件費 (按份)	人件費合計 (B)	9.50 人	10.00 人	10.00 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	7.50 人	8.00 人	8.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	- 人
総事業費 (A)+(B)		82,354 千円	85,234 千円	83,691 千円	- 千円
人件費/総事業費		65.11 %	67.85 %	71.64 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費					円

4 指標

事務事業番号	301 - 2	事務事業名	地籍調査事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)		
	新規着手事業面積	km ²	0.76	0.78	0.93		
	調査事業面積累計	km ²	572.05	572.83	573.76		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地籍調査の作業は、事業計画から各工程を経て、国、県の認証を受け、その成果を法務局に送付し、登記が完了するまでとなっているため、登記完了件数を成果指数として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	登記完了件数	件	6	2	2	1	50.0%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>地籍調査対象地域のうち、八本松町、志和町、高屋町の旧市地域、黒瀬町、福富町、河内町では調査を完了しており、現在、西条町、安芸津町、豊栄町の調査を実施している。</p> <p>平成29年度は、西条地区は山林部、安芸津地区は耕地部と山林部の新規調査を実施した。豊栄地区は、過年度分の整理のため新規調査は休止した。</p> <p>地籍調査は、調査開始から完了まで約3~4年間の長期にわたる事業のため、県と調整をとり単年度の事業量を決めている。平成29年度の新規調査、閲覧、認証請求は概ね計画どおり実施できたが、指標である登記完了件数は法務局での登記の遅れ等のため目標を下回った。</p>								
総合評価	B	<p>登記完了件数は、目標値を下回ったものの、新規着手地区については計画通り着手し、閲覧、認証請求もほぼ当初の計画どおり事業を完了しており、総合評価としては、概ね目標を達成できた。</p>			成果の達成度	A 目標以上			
		B 概ね目標達成		○	C 目標をやや下回る				
					D 目標を大幅に下回る				
					E 成果が上がらず				
					区分	削減	同じ	増額	
						コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	全国的に市町の事務とされており、広島県では平成6年度から内規で市町が事業主体として事務を進めている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	耕地部は、ほぼ完了し市街地地区は着手済みであるが、山林部は所有者の高齢化や森林の荒廃等により、境界確認を行うことが難しい状況にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	国土調査法により地籍調査を実施している部署は他にはない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	県で統一された標準単価で施行している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	県で統一された標準単価で施行している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国及び県の負担割合の合計は75%で残りの25%が市負担で内80%が交付税対象となる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一筆地調査、測量等委託済。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		地籍調査は、課税の適正化及び土地行政諸般の基礎資料となるため、とても高い貢献度を持つ。

6 課題及び今後の方向性

課 題	山林部の調査について、土地所有者の高齢化、不在地主及び耕作放棄地の増加、山林の荒廃等の進行により、土地の境界の調査に必要な人的証拠や物的証拠が失われてきており、調査が困難になってきている。
今後の方向性	山林部では山林の荒廃の進行が、山林内の里道等の消滅など地籍調査の著しい障害となっている。このことから、前年度に地元との協議を行い協力を得て、里道、水路、尾根筋の確認等を行い、山林内の通行の支障となる樹木の伐採を行うなど、事前調査を実施し、円滑な地籍調査の推進を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域農政推進対策事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係、農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農地を守り、その有効活用を図るとともに、市内産農産物を安定的に供給することができるよう各種施策を総合的に実施する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、一般市民等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 農区長報酬(16,622千円) 地域農政の各種事業を迅速かつ円滑に運営するため、農区長を委嘱し、農業施策に関する調整を行った。</p> <p>2 福富ふれあい農園管理運営(509千円) 農園維持管理(1区画20㎡、年間使用料5千円、全29区画(展示圃5、貸出圃24))</p> <p>3 荒廃農地活用促進(112千円) 良好な営農環境と生活環境を保全し、農地の有効利用を図っていくため、荒廃農地の発生抑制と解消を図った。(実施面積:37.3a)</p> <p>4 生鮮食料品等流通改善(2,898千円) 生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給や学校給食への食材供給など地産地消を推進した。 (1) 流通センター育成(1,174千円) 東広島流通センターの業務運営の適正化及び健全化を図るため、補助金を交付した。 補助対象:固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額 (2) 市場出荷奨励(1,724千円) 東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、農業者、農業者団体及び農業協同組合等の出荷者に出荷奨励金(補助金)を交付した。 ア 対象者:農業者、農業者団体、農業協同組合等であって、流通センターへの出荷額が年間20万円以上のもの イ 補助額:年間出荷額の4%</p> <p>5 農作業受委託マッチング(147千円) 農地の遊休化や荒廃を防止するとともに、農家の労力の補充及び農業機械への過剰投資を抑制するため、農作業の受委託マッチングを行った。(JAへの業務委託により実施)</p> <p>6 農業振興地域整備計画改訂業務(2,084千円) 農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項の規定に基づき、概ね5年ごとに行う必要な改定を行った。</p> <p>【新】7 第3次東広島市農業振興基本計画策定に係る基礎調査業務(4,244千円) 本市農政のマスタープランである農業振興基本計画の策定に向けて、基礎調査とアンケート調査を実施した。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	21,526 千円	25,749 千円	27,742 千円	31,546 千円
	財源内訳				
	国県支出金	3,204 千円	3,204 千円	3,204 千円	3,204 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	182 千円	366 千円	148 千円	100 千円
	一般財源	18,140 千円	22,179 千円	24,390 千円	28,242 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.60 人	1.80 人	1.70 人	- 人
	正規職員	0.60 人	1.80 人	1.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	25,815 千円	38,763 千円	39,676 千円	- 千円
人件費/総事業費	16.61 %	33.57 %	30.08 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					円

4 指標

		事務事業番号	401 - 1	事務事業名	地域農政推進対策事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
		出荷奨励金	千円	2,034	1,472	1,724	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	137	209	213		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	流通センターの地場産品取扱率(年間)	%	4.8	3.6	9.5	3.7	4.8

5 事務事業の評価

評価分析	流通センターの地場産品取扱率は、前年度をわずかに上回ったものの、JA広島中央からの出荷量が減少したことや農家の出荷先の選択肢が増えたことから、目標を達成することはできなかった。第3次東広島市農業振興基本計画の策定のため、基礎資料となるアンケート調査を実施した。(回収率68.1%)				
総合評価	B	事業は地域農政に係る複数の事業を包括している。成果指標である流通センターの地場産品取扱率は目標値を下回ったが、農業振興地域整備計画改訂業務や農業振興基本計画の基礎調査は予定通り実施した。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	各種計画は市が策定・管理する法的義務があるが、農区長等の市独自制度は、対象者の減少等を踏まえ、事業継続の必要性を検証する必要がある。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農家数の減少等、農地の保全に関する課題は年々深刻化している。また、市内農産物への市民ニーズは増加傾向にある。		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	農区長の管理や農政マスタープランの作成、農業振興地域整備計画の適正管理等を行うもので、類似事業は存在しない。		
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	地域農政に係る複数の事業を包括しているため、他市町と事業単位で比較することは困難である。		
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	農家数が年々減少しているため、農区長制度の見直しが必要である。地場産取扱量が減少している流通センターの将来的な方向性を検討する必要がある。		
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	福富ふれあい農園の利用者負担額については、費用対効果の面と受益者数を勘案のうえで受益者負担額を検討する必要がある。		
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	福富ふれあい農園の管理は、地元団体(指定管理者)が行っている。		
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	農業振興の基本となる各種計画の策定・管理と市内農産物の安定供給を図るもので、地域農政の根幹となる事業である。			

6 課題及び今後の方向性

課題	農区長制度については、業務実態を鑑み、今後の制度あり方を検討する必要がある。また、第3次農業振興基本計画の策定においては、農業構造の変化や各地域における農業の位置付けなどを踏まえた上で、本市の将来像を検討する必要がある。本事業は、地域農政に係る複数の事業を包括するものであるが、利用者の少ない事業もあり、そうした事業の利用率改善も課題として挙げられる。
今後の方向性	農業を取り巻く社会情勢の変化や本市農業の現状と課題を踏まえた上で、各種計画の策定及び見直し並びに関連施策の進捗管理を行っていく。また、利用者等の低迷している事業については、周知強化を図るとともに、その運営方法等の見直しを進めることとする。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	農林水産物販路拡大推進事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農林水産物の6次産業化及びブランド化による販売先の確保を行うことで、農林水産業に携わる関係者の所得向上を目指し、魅力ある農林水産業へと転換を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農林水産物消費者、農林水産業者
事業の概要 及び H29活動実績	1 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の運営支援(21,641千円)
	(1) 協議会構成団体 JA広島中央、JA芸南、安芸津漁協、早田原漁協、東広島市
	(2) 事業内容 ア 東広島市ブランド推奨マークの使用許可及び地産地消応援店の認定業務(156千円) マーク使用許可及び認定累計件数:95件 イ 各種イベントでの東広島市産農林水産物のPR(930千円) 出展イベント数:18回 ウ 6次産業化の推進(327千円) 6次産業化研修会:2回開催(延べ参加者数:47名) エ 東広島市原産西条柿活用研究会(173千円) 柿渋づくり講習会の開催、パンフレットの作成等
	【新】オ 特産品ブランド構築(10,000千円) 「東広島市農林水産物ブランド戦略プラン」の策定。 特産品づくり講座(37名)、特産品づくり個別相談会(2回、延べ19名) 食品表示講座(20名)、先進地視察(道の駅たかの他、33名)
【新】カ 輸出商談会の開催(1,488千円) 平成30年2月20日(火) 場所:リーガロイヤルホテル 広島市、ジェトロ、広島県との共催 海外バイヤー:16社、参加事業者数:46社(うち市内8社)	
【新】キ 東広島マルシェ開催(3,176千円) 市内農林水産物の新たな販路拡大及び認知度を向上させるため、市内中心部で開催することで、生産者と消費者を結びつけることにより、地域の農業と関連産業の活性化を図る。 開催日:毎月最終日曜日(7・8月を除く) 場所:西条中央公園	



ブランドイメージロゴ



商品添付マーク

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,736 千円		63,206 千円		21,641 千円		15,458 千円	
	財源内訳	500 千円		59,662 千円		10,105 千円		6,563 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	千円		千円		820 千円		720 千円		
一般財源	5,236 千円		3,544 千円		10,716 千円		8,175 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.85 人		0.85 人		1.20 人		- 人	
	人役内訳	0.85 人		0.85 人		1.20 人		- 人	
	正規職員		6,077 千円		6,145 千円		8,424 千円		- 千円
	嘱託職員								
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	11,813 千円		69,351 千円		30,065 千円		-		
人件費/総事業費	51.44 %		8.86 %		28.02 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							-		

4 指標

事務事業番号	401 - 3	事務事業名	農林水産物販路拡大推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	東広島市産をPRしたイベントの回数	回	12	16	18				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	64	375	162				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地産地消を軸に市内の農林水産物の販路拡大を推進する取組みとして、東広島ブランド推奨マークのPRを行っており、その使用者及び地産地消応援店認定店の認定数を指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	東広島ブランド推奨マーク使用者及び地産地消応援店認定店の累計数	件	86	89	96	95	99.0%	101	

5 事務事業の評価

評価分析	東広島ブランド推奨マーク使用者及び地産地消応援店の認定数については、前年度に比べ増加となった。販路拡大については、新たにマルシェ開催や輸出商談会の開催、各種イベント参加による市内外の販売先へPRを行なった。また、東広島ブランドを構築するために、「東広島市農林水産物ブランド戦略プラン」を策定するとともに、新たなブランド作りに向けた各種事業を開始した。					
総合評価	B	マルシェや農林水産物の輸出に向けた商談会の開催により、新たな販売先の確保につながり成果があった。また特産品ブランド構築事業により、「東広島市農林水産物ブランド戦略プラン」の策定、新たな6次産品の開発に取り組んだ。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
						コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	行政主導の販路拡大を図るための補助金として必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	ニーズに個人差はあるが、必要であり、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後、事業を積極的に行うには、削減は困難である。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	一部に受益者負担金を見直すことは可能であると思われる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	イベント等において民間と協力して事業を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農林水産物の販路拡大等において、一定の貢献度はあると考える。	

6 課題及び今後の方向性

課題	本市の農林水産物のブランド化・6次産業化については、協議会を中心に事業を実施しているが、生産者を中心としたJAや漁協といった現在の構成員では、消費者のニーズを十分に取り込むことができていないため、構成員の見直しも必要と考える。
今後の方向性	平成29年度に策定した「東広島市農林水産物ブランド戦略プラン」に基づき、新たなブランドマークの周知・PRを図っていく。またこれまでのブランドマーク使用許可者及び地産地消応援店を中心としたネットワークの構築により、東広島ブランドの新商品開発やブラッシュアップを図り、本市の農林水産物のブランド化を推進していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	担い手等育成事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 ソフト
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	集落農場型農業生産法人(集落法人)、認定農業者等の多様な担い手の育成確保を図ることにより、経営効率を上げるとともに地域ぐるみの農地保全につなげる。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 人・農地プラン見直し支援等事業(2,527千円) 農業従事者の高齢化や担い手不足という地域課題に対して、「人」と「農地」の視点で、地域の実情に合った取り組みを検討するために、地域や担い手の話し合いを支援した。</p> <p>人・農地プラン作成支援業務委託</p> <p>2 機構集積協力金(5,285千円) (1) 地域集積協力金(4,025千円) 地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、地域集積協力金を交付した。 (2) 経営転換協力金(513千円) 農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換又はリタイアした農業者及び農地の相続人に対し、経営転換協力金を交付した。 補助単価:25千円/10a(交付上限額 700千円/戸) (3) 耕作者集積協力金(747千円) 農地中間管理機構に2筆以上の連担する農地を貸し付けた土地所有者に対し、経営転換協力金を交付した。 補助単価:10千円/10a</p> <p>3 農業経営法人化支援事業(400千円) 地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化を支援した。 補助額:1法人あたり400千円</p> <p>4 経営体育成支援事業(1,924千円) 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援した。 補助率:3/10</p> <p>5 東広島市集落法人連絡協議会活動促進(210千円) 東広島市集落法人連絡協議会が行う経営の高度化に向けた研修等の活動を支援した。</p> <p>6 担い手育成農業機械整備支援事業(5,481千円) 集落法人等の農作業の効率化、経営の安定化を図るため、農業機械等の整備を支援した。 補助率:1/2(上限2,000千円)</p> <p>【新】7 農業用ドローン導入支援事業(2,510千円) 集落法人等の農作業の省力化を図るため、JA広島中央が整備する農業用ドローンの購入費を支援した。 補助率:1/2</p> <p>【新】8 集落法人支援員設置(2,773千円) 集落法人支援員を配置し、集落法人の経営状況を分析するとともに、経営の安定化及び高度化に向けた指導・助言等を行った。また、集落法人化に向けた地元調整及び集落意見交換会の開催を支援した。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	207,407 千円	213,218 千円	22,863 千円	31,013 千円
	財源内訳				
	国県支出金	189,925 千円	195,500 千円	11,518 千円	20,986 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	2,261 千円	1,474 千円	1,434 千円	2,095 千円
	一般財源	15,221 千円	16,244 千円	9,911 千円	7,932 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.11 人	2.41 人	3.90 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.70 人	2.00 人	2.40 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	0.00 人	1.00 人	- 人
	臨時職員	0.41 人	0.41 人	0.50 人	- 人
総事業費(A)+(B)	226,712 千円	227,678 千円	39,711 千円	- 千円	
人件費/総事業費	8.52 %	6.35 %	42.43 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 4	事務事業名	担い手等育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	集落法人設立数	法人	4	1	0		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人あたりの総事業費	円	1,225	1,229	213		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農業の担い手育成において、集落法人の設立は単に経営効率を上げるだけでなく、地域ぐるみでの継続可能な農地保全にもつながる有効な手法であるため、指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)
	集落法人数	法人	32	33	36	33	91.7%

5 事務事業の評価

評価分析	平成24年度から、地域における話し合いを重視する「人・農地プラン」の策定を推進し、集落法人の設立を促進した結果、平成24年度から29年度までの6年間で15法人が新規に設立された。また、市内の4地域において、法人化に向けた協議が継続して行われている。平成26年度から始まった農地中間管理事業を活用し、平成26年度から29年度の4年間で約808haの農地が集落法人に集積された。農業用ドローンの導入支援により、防除作業等が容易になり、農業の省力化につながった。集落法人支援員を設置したことで、集落法人に対する経営面からの指導・助言を行うことができ、経営の安定化や経営の高度化の推進することができた。				
総合評価	B	目標値は下回ったものの、広島県(農林事業所、農業技術指導所、畜産事務所等)及び農協、農業委員会等の関係機関と連携し、地域における話し合いに基づく「人・農地プラン」の策定を推進した結果、既存法人の規模拡大等を含め、農地集積を進めることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業の担い手育成及び確保は、地域農業の継続に不可欠であり、関係機関及び団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業の担い手の高齢化が進展しており、農業の担い手育成及び確保のニーズはますます高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	農地集積や機械整備等に対する支援制度は、当該事業に集約しており、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	当該事業を推進することにより、農地及び地域コミュニティの維持を図ることができるので、市民一人当たりの事業費は妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれの事業も制度対象となる農地面積や対象者数等の確定手続きに時間を要するので、実績や予測を踏まえた予算額の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各事業の補助率については、国・県の基準及び市基準による定率あるいは定額の補助であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	「人・農地プラン」策定のための意見交換会の運営等、外部委託により執行した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		農業の担い手不足は今後も加速することが予想され、引き続き、担い手育成及び確保は、地域農業経営の維持・発展に不可欠である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	農業の担い手の確保が深刻な課題となっており、地域農業の継続的な維持及び発展を実現するために農地の集積、担い手の育成及び支援が引き続き重要となっている。このため、新規法人設立の活性化に向けて、地域の話合いをけん引するリーダー的人材の育成に取り組む必要がある。また、既存の集落法人においても、構成員の高齢化や後継者問題といった課題に直面していることから、次世代の人材育成を図りつつ、法人間連携や広域化を更に推し進める等、省力化、低コスト化に取り組む必要がある。
今後の方向性	地域における農業の担い手不足に対応するため、引き続き、「人・農地プラン」を基本とする地域の話合いを推進し、集落法人や認定農業者等の担い手の育成及び確保に努めるとともに、平成26年度から始まった「農地中間管理事業」を活用して農地を集積していく。また、引き続き集落法人の経営安定化に向けた支援を行うとともに、認定農業者、認定新規就農者、農業参入法人など集落法人以外の担い手の確保・育成にも注力し、「担い手意見交換会」などの話合いの機会を通じて担い手間連携の推進を目指す。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	豊かな農業づくり事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消費者、加工業者、販売者のニーズに対応した農産物(安全・安心な農産物、地元産農産物など)の生産促進を図り、食の安全と消費者の信頼を確保できる地域農業振興を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、消費者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 有機良質米生産促進事業(1,642千円) 有機良質米の生産を促進するため、農業者及び農業者団体に対し、有機たい肥の経費の一部を助成した。(1/2補助、1,000円/tを上限、補助限度額200千円/件)</p> <p>2 特別栽培米等生産促進事業(300千円) 市の代表的産業の酒造業と連携した酒米の生産等、特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体を支援した。(1,000円/10a、補助限度額300千円)</p> <p>3 ふるさと産品振興事業(576千円) 広島フードフェスティバルへの出展</p> <p>4 環境保全型農業直接支援対策事業(5,610千円) 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みとセットで、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援した。 (1) 有機農業の取組 2,536a(2,022,800円) (2) 堆肥の施用の取組 7,689a(3,383,160円) (3) カバークロップの取組 254a(203,200円)</p>
	 <p style="text-align: center;">堆肥散布作業</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	9,392 千円		9,085 千円		8,275 千円		8,597 千円	
	財源内訳	4,565 千円		4,736 千円		4,207 千円		4,549 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.75 人	5,361 千円	0.78 人	5,589 千円	0.74 人	5,264 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.75 人		0.76 人		0.74 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		0.02 人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	14,753 千円		14,674 千円		13,539 千円		-	
	人件費/総事業費	36.34 %		38.09 %		38.88 %		-	
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							-	

4 指標

事務事業番号	401 - 5	事務事業名	豊かな農業づくり事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	有機たい肥散布面積	ha	103	100	85		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	有機良質米生産促進事業に係る事業費(人件費含む)/有機たい肥散布面積	千円/ha	71	74	81		
	特別栽培米等生産促進事業に係る事業費(人件費含む)/酒米作付面積	千円/ha	50	40	37		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金事業」の取組面積を指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)
	環境保全型農業の取組面積	ha	113	131	120	104	86.7%

5 事務事業の評価

評価分析	有機良質米生産促進事業は申請面積が減少傾向にあるが、酒米については作付面積が増加した。					
総合評価	B	成果目標である環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積について、昨年度より減少したものの概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地域農業の振興は市にとって重要であり、関係機関及び団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	補助金の申請件数に増減はあるが、地域産品の振興における各団体や消費者の需要は高まってきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	人件費の減少により単位当たりのコストも下がっており、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	各補助団体の活動内容によっては、補助額の見直し等でコストを削減する余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	市基準に基づいた定率あるいは定額の補助であるが、一部見直す余地がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地元農産物を使った商品開発やPR活動を、JAや商工会議所等で行っている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地域産品の認知度や需要は、当事業の活動によって高まっている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	畜産農家の高齢化等に伴い、牛ふんの堆肥化が進んでおらず、有機良質米生産促進事業補助金の利用は年々減少している。本市は、「東広島市バイオマス産業都市構想」を策定し、有機資源などを堆肥化していくプロジェクトの認定を受けていることから、今後、酒米栽培や環境保全型農業の推進をしていく上でも、良質な堆肥の早期確保に向けた取組が必要である。
今後の方向性	食の安全・安心や環境への意識が高まる中、環境にやさしい農業の推進と併せて、GAPの取組および認証取得の拡大が重要になってきており、JAと連携しGAPの普及に取り組んでいく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	多面的機能維持管理事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域の共同活動によって、農業・農村の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農作業の省力化と景観形成の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農業者等地元活動組織
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 農地維持支払交付金(74,803千円) 農用地(田、畑、草地)の草刈等保全活動を地域共同で行う。(41組織) 継続地区 田:3,000円/10a、畑:2,000円/10a、草地:250円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>2 資源向上支払交付金(共同)(46,349千円) 農業用施設(水路、農道、ため池等)の維持補修を図る。(38組織) 田:2,400円/10a、畑:1,440円/10a、草地:240円/10a 田:1,800円/10a、畑:1,080円/10a、草地:180円/10a(5年継続又は長寿命化採択) 負担率(国1/2、県1/4、市1/4) ※ 1~2の新規取組分:1,617千円</p> <p>3 資源向上支払交付金(長寿命化)(46,879千円) 農業用施設(水路、農道、ため池等)の長寿命化を図る。(9組織) 田:4,400円/10a、畑:2,000円/10a、草地:400円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>4 農地保全・景観形成推進事業補助金(6,657千円) 農地・農道・水路等における法面の維持管理を行う。 シバザクラ植栽:200円/㎡、センチピードグラス植栽:70円/㎡</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	179,900 千円	184,207 千円	175,592 千円	182,969 千円
	財源内訳				
	国県支出金	130,471 千円	134,170 千円	126,499 千円	131,986 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.20 人	1.20 人	1.10 人	- 人
	正規職員	1.20 人	1.20 人	1.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	188,480 千円	192,883 千円	183,314 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.55 %	4.50 %	4.21 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 8	事務事業名	多面的機能維持管理事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	多面的機能支払活動組織数	組織	42	46	41				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	農地保全・景観形成推進事業実施件数	件	14	15	20				
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	多面的機能支払交付金事業及び農地保全・景観形成推進事業においては、実施した面積が拡大することによって、事業の目的である農地・農村の保全及び景観形成の推進が図られるため、取組面積及び累計面積を成果指標とした。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	多面的機能支払取組面積(農地維持)	ha	2,417	2,463	2,500	2,524	101.0%	2,550	
	農地保全・景観形成推進事業累計植栽面積	㎡	245,573	289,899	360,000	373,594	103.8%	420,000	

5 事務事業の評価

評価分析	活動組織数の減少は効率化を目的に広域合併が行われたことによるものであり、地域の連携による農地・農業用施設の維持保全管理の取組が拡大されている。 当該事業の実施によって、地域住民の共同活動による農地・農道・水路等の保全管理及び農村環境の向上が促進され、農地の荒廃を防止するとともに、農村地域の景観形成が推進された。					
総合評価	A	地域の連携による農地・農業用施設の維持保全管理の取組が拡大されている。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農地の保全及び農業の振興は、市が地域住民と連携を図り、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業地域の過疎化や高齢化に伴い、ニーズが拡大している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	中山間地域等直接支払制度と類似している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	妥当な単位当たりコストがないため。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	農地保全・景観形成については、補助率等に見直しの余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	農地保全・景観形成については、補助率等に見直しの余地がある。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	多面的機能支払に係る事務を民間の推進組織に委託することが可能である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農地荒廃対策は、市内全ての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	多面的機能支払については、地域における高齢化等の進行により活動に参画する人材が減少傾向にあり、事務や作業の負担感が増加している。加えて、毎年制度が改変されることも要因のひとつである。 また、資源向上支払交付金(長寿命化)の単価も毎年見直されており、今後の事業額の把握が困難になっている。
今後の方向性	多面的機能支払については、農地・農業用施設等の資源の適切な保全と農村の集落機能の維持向上を図るため、地域ぐるみの共同活動や農業用施設の長寿命化対策を継続して支援していく。 農地保全・景観形成事業については、引き続き事業効果を検証しつつ、制度のあり方を検討する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	中山間地域等対策事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中山間地域の耕作不利益における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持する。
対象 (誰・何を対象に)	集落組織、認定農業者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 中山間地域等直接支払交付金(278,565千円) 集落協定、個別協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う組織に対する支援を行い、農地の多面的機能の保全を図った。(協定数:121組織)</p> <p>(1) 体制整備単価 田 国の指定地域 傾斜度1/20 田21,000円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜1/100 田8,000円/10a 補助率(国1/2 県1/4) 県の特認地域 傾斜度1/20 田21,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜1/100 田8,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 畑 国の指定地域 傾斜度 15度 畑 11,500円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜 8度 田 3,500円/10a 補助率(国1/2 県1/4) 県の特認地域 傾斜度 15度 畑 11,500円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜 8度 田 3,500円/10a 補助率(国1/3、県1/3)</p> <p>(2) 基礎単価 体制整備単価の8割 傾斜区分・補助率は通常単価と同じ</p> <p>(3) 平成27年度から平成31年度の継続事業(第4期対策) 取組み要件が緩和されたことにより協定数、対象面積が増加 H23年度 110協定 H24年度 110協定 H25年度 117協定 H26年度 120協定 H27年度 117協定 H28年度 120協定 H29年度 121協定</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	266,373 千円	276,335 千円	279,787 千円	292,991 千円
	国県支出金	192,785 千円	199,725 千円	201,999 千円	211,783 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	39,591 千円	39,961 千円	41,960 千円
財源内訳	一般財源	73,588 千円	37,019 千円	37,827 千円	39,248 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.10 人	1.00 人	1.00 人	- 人
	正規職員	1.10 人	1.00 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	274,238 千円	283,565 千円	286,807 千円	- 千円	
人件費/総事業費	2.87 %	2.55 %	2.45 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 9	事務事業名	中山間地域等対策事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	協定数	組織	117	120	121		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農地の多面的機能を保全するための事業であることから、維持する農地等の良好な保全活動を計る指標として、協定面積を設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)
	協定面積	ha	1,837	1,925	2,022	1,950	96.4%

5 事務事業の評価

評価分析	事業制度の普及・推進の結果、平成29年度は協定数121協定、協定面積1,950haの締結となった。					
総合評価	B	地域との連携による農地保全の取り組みが拡大され、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	農業地域の過疎化や高齢化に伴い、取り組みに向けての相談件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	多面的機能支払制度と重複する事業メニューがある。
	単当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単当たりコストが高い。	国の補助制度によるため。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	国の補助制度によるため。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	国の補助制度によるため。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	耕作放棄地対策は、市内全ての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本事業は、耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域において、耕作放棄地の発生の防止や国土保全等に高い効果を発揮しているが、高齢化等により作業や事務の負担感が増加している。また、多面的機能支払事業の活動内容及び交付金の使途に類似するものがあり区分けに苦慮している。
今後の方向性	中山間地域等の農業生産条件の不利益な地域においては、耕作放棄地の増加、農地のもつ多面的機能や集落の維持が難しくなることが懸念されており、継続して事業を実施することが必要である。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	畜産振興事業	一般会計	6 款 1 項 4 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経営が不安定で、規模が縮小する傾向にある畜産業を支援するため、畜産農家の環境整備を行い、収益向上の取組みを支援するとともに、防疫体制を整えることにより、畜産経営の安定化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	畜産農家
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 賀茂地域酪農団体連絡協議会負担金(150千円) 乳用牛の能力向上を図る目的で設立された協議会の運営費を負担した。</p> <p>2 南部地域家畜診療所運営協議会負担金(1,955千円) 家畜診療や人工授精・受精卵移植等を行う南部地域家畜診療所の運営費を負担した。</p> <p>3 広島県畜産協会負担金(136千円) 畜産の振興を経営面から支援し、経営の安定と向上を図る事業を推進する協会に対して、運営費の負担を行った。</p> <p>4 畜産経営安定対策事業補助金(1,242千円) (1) 優秀和牛の生産支援(415千円) 酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用牛(黒毛和種)の子牛を生産することにより、収益向上と経営の安定を図った。 優秀黒毛和種の精液導入：3本 受精卵の採卵：2回 乳用牛への受精卵移植：15頭 優秀広島和牛導入：3頭 (2) 畜産予防対策事業(792千円) 家畜への予防接種を促進するため、接種に係る費用の一部を支援した。 牛異常三種混合予防接種：647頭、牛下痢五種混合ワクチン：160頭 鶏ニューカッスル病生ワクチン：28千ドース 鶏ニューカッスル病オイルワクチン：4千ドース (3) 広島県畜産共進会出品助成(35千円) 東広島市の種牛、枝肉の評価向上に努めている畜産家の広島県畜産共進会への出品に係る費用について支援した。 出展頭数：4頭</p> <p>5 地域振興補助金(200千円) 場外勝馬投票券発売所(BA00東広島)の開設に伴い、地域で総合的な地域振興を図るための補助(定額)。</p>

3 コスト情報

	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費合計(A)	3,584 千円	4,101 千円	3,759 千円	10,890 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	3,200 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,584 千円	4,101 千円	3,759 千円	7,690 千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	0.50 人	0.35 人	0.35 人	- 人
正規職員	0.50 人	0.35 人	0.35 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	7,159 千円	6,691 千円	6,216 千円	- 千円
人件費/総事業費	49.94 %	38.71 %	39.53 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				円

4 指標

事務事業番号	401 - 11	事務事業名	畜産振興事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	市内の繁殖農家が導入した優秀受精卵産子の数	頭	1	4	3			
	ワクチン予防接種頭数 (牛異常三種混合、下痢五種)	頭	840	866	807			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/畜産農家戸数(乳用牛・肉用牛)	円/戸	170,452	163,195	163,605			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	飼養頭数は、時期によって増減が激しいことから、安定的に農業経営が行われていることを確認するため、飼養農家戸数を指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度		30年度	一年度
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	(目標値)
	乳用牛の飼養農家戸数	戸	17	17	17	17	100.0%	17
	肉用牛の飼養農家戸数	戸	25	24	24	21	87.5%	24

5 事務事業の評価

評価分析	肉用牛の飼養農家戸数は減少したが、乳用牛の飼養農家戸数は維持できた。				
総合評価	B	畜産農家を取り巻く環境が厳しいなか、目標を概ね達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	畜産経営の安定化を図る上で、市としての取組は必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	畜産農家数に変化が少ないため、申請件数は横ばいであるが、本補助金に対するニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コストは前年並みであり、概ね目標は達成した。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	人件費においてコスト削減を実施した。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他の補助金と比較しても概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	畜産協会による事業の実施。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		畜産農家の堆肥の供給は、農地の地力向上の面からも貢献度は大きい。

6 課題及び今後の方向性


課題	黒毛和牛子牛の販売価格は低下の傾向にあり、リスクを伴う優秀和牛増頭に対する酪農家の意欲が低くなっている。
今後の方向性	畜産農家への情報提供や働きかけを強め、メリットをPRすることで増頭を促進し、広島県等と連携して防疫体制を整え、畜産農家の所得向上と経営の安定化を図る。 また平成30年度から、新たな畜産ブランドの創生に向けて、広島大学との共同研究により、東広島ブランド地鶏の開発を目指していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	土地改良事業支援事業	一般会計	6 款 1 項 6 目 混在
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	土地改良法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内の土地改良区が実施する土地改良事業を助成することにより、農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	土地改良事業参加農家
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 農業基盤整備促進事業(東広島第2地区)の実施(6,290千円) 西能良工区 暗渠排水・土層改良・農業用水施設整備工事地区工事</p> <p>2 県営事業負担金 等(18,825千円) 安宿地区 農業競争力強化基盤整備事業負担金(18,400千円:事業費×10%) 東高屋地区 農山漁村地域整備交付金負担金(425千円:事業費×10%)</p> <p>3 ほ場整備事業通常償還及び農業経営高度化支援事業補助(38,609千円) 平成11年度までに実施済みのほ場整備事業借入金の償還補助 (旧市地区・福富地区・黒瀬地区)及び繰上償還等の補助(黒瀬地区) 乃美地区 農業経営高度化支援事業補助金(30,000千円)</p> <p>4 園芸作物条件整備事業(6,284千円) 園芸作物条件整備事業直営施工委託料</p> <p>5 土地改良区の指導事務 設立検討地区への事業相談等支援</p>
	<p>【アスパラガスほ場のイメージ】</p> 

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	56,094千円	39,766千円	70,234千円	49,300千円
	財源内訳				
	国県支出金	25,816千円	10,567千円	35,672千円	11,946千円
	地方債	2,100千円	6,500千円	18,400千円	5,000千円
	その他	1,843千円	1,901千円	千円	千円
一般財源	26,335千円	20,798千円	16,162千円	32,354千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.90人	1.00人	1.20人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.90人	1.00人	1.20人	-人
	嘱託職員 臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	62,529千円	46,996千円	78,658千円	-千円	
人件費/総事業費	10.29%	15.38%	10.71%	-%	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	【負担金】県営農業競争力強化基盤整備事業等負担金(安宿地区) 【負担金】県営農山漁村地域整備交付金(東高屋地区)			8,200,000円 4,575,000円	

4 指標

		事務事業番号	401 - 12	事務事業名	土地改良事業支援事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	土地改良事業地区数	地区	2	2	2			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	営農環境の向上を図る指標として、ほ場整備率(要ほ場整備面積に対する整備を行った割合)を設定する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	ほ場整備率	%	88.8	89.0	89.0	89.0	100.0%	89.7

5 事務事業の評価

評価分析	農業基盤整備促進事業(西能良地区)、県営農業競争力強化基盤整備事業(安宿地区)及び県営農山漁村地域整備交付金(東高屋地区)において、暗渠排水、土層改良、農業用水施設整備を行った結果、農業生産基盤の効率化を図ることができた。					
総合評価	A	農業生産基盤の効率化を図ることで、推進品目(アスパラガス)の生産性向上を推進した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	法人や担い手による農地の集約化に伴い、取り組みに向けての相談件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	個人の土地(農地)改良を支援できるのは、本事業のみである。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国・県の制度活用によるため。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国・県の制度活用によるため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国・県の制度活用によるため。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農業基盤整備対策は、市内すべての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	農業基盤整備促進事業については受益者負担が伴うため、実施する農業法人の事業・資金計画との整合を図るなど、相手方との連携を密に図りながら進めていく必要がある。 また、事業実施から年数が経過した地域については、施設の老朽化への対応等が必要となっている。
今後の方向性	農業生産基盤の安定化を図るとともに、農地所有適格法人等への農地の流動化を促進し、効率的な農業を推進するために、本事業は欠かせない事業であり、今後も継続して実施していく。 また、改正土地改良法に基づく農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、効率的で生産性の高い農業経営に取り組める環境づくりを進める必要がある。